

時の動き

(平成 23 年 8 月 16 日～平成 23 年 11 月 15 日の新聞記事から)

北陸環日本海経済交流促進協議会では、新聞各紙に目を通し、毎月、前／後半に分けて記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載、会員各位の利用に供しています。更に注目し値する事柄に限って、記事の概要紹介や筆者の見解も交えてコメントをまとめ、ウォームトピック誌上の「時の動き」で取上げてまいります。ウォームトピックの発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月分の新聞記事を対象にしますが、原稿をまとめる時点で新しい動きがある場合には、対象期間にかかわらず補足することがあります。また、記事の仕訳は、ホームページのヘッドラインと同様、【ロシア関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【朝鮮半島関連】、【その他】としました。外国為替は11月10日のレートを記載。

【ロシア関連】

[1 ルーブル=約 2.54 円]

ロシアの WTO 加盟確定

世界貿易機関 (WTO) の全加盟国 (153 国) は 11 月 10 日、ロシアの WTO 加盟を認めることで合意した。ロシアの加盟申請は 1993 年で、最後まで加盟に反対していたグルジアがロシアとの 2 国間の合意文書に署名、18 年間続いてきた各国との交渉が妥結したもの。

今後、12 月 15 ～ 17 日に開催される WTO の閣僚会議で承認され、ロシア議会在 2012 年 6 月 15 日までに加盟議定書を批准、その 30 日以内に正式に加盟国となる。

世界銀行は、加盟によりロシアの GDP を約 3% 超押し上げる効果があると試算している。WTO の発表では、IT (情報技術) 機器の関税は撤廃されるようになっており、日本にとっては、輸出拡大に寄与する可能性が高い。IT 機器の具体的な品目は発表されていないが、1996 年に策定された WTO 合意書によれば、「IT 製品」にはコンピュータ、コンピュータ関連機器、モニタ、固定電話、ネットワーク機器、インターネットに接続可能なテレビを含む各種通信機器が含まれる。他にも消費者向け品目として

は、CD (音楽用等を除く) やその他データメディア、複合機、IC カード、計算機、電子辞書、TV アンテナなどが含まれている。産業用としてはプロッター、レジスター、集積回路、プリント基板、ダイオード、トランジスタ、抵抗器、コンデンサ、光通信ケーブル、液晶インジケータなどが含まれる。

携帯電話も含まれる見込みであるが具体的な発表を待たねばならない。

今回公表された作業部会で承認された関税引き下げ内容は下記 (IT 製品は記載されていない) :

(JETRO 通商弘報 2011 年 11 月 11 日より抜粋)

作業部会で承認された関税引き下げ内容

(単位: %、ポイント)

	合意内容	現行	引き下げ幅
平均譲許税率	7.8	10.0	2.2
農産品	10.8	13.2	2.4
工業製品	7.3	9.5	2.2
品目別平均関税率			
乳製品	14.9	19.8	4.9
穀物	10.0	15.1	5.1
油脂	7.1	9.0	1.9
化学品	5.2	6.5	1.3
自動車	12.0	15.5	3.5
電子機器	6.2	8.4	2.2
木材・紙	8.0	13.4	5.4
砂糖(ドル/トン)	223	243	20

(注) 現行税率は 11 年 6 月時点のもの。

(出所) WTO 記者発表 (11 年 11 月 10 日)

- 通信業：事業者における外国資本比率の上限は、現行 49% のところ、加盟後 4 年以内に撤廃。
- 保険業：加盟後 9 年以内に外国保険会社が支店を設けることを認める。
- 銀行・証券業：外国銀行による子会社設立を認める。個別銀行の外国資本規制は設けないが、業界全体の外資比率は 50% を上限とする（民営化が予定されている銀行に対する外国投資は対象外）。外国の銀行や証券会社による支店開設要件については、ロシアの OECD への加盟交渉や WTO での多角的貿易交渉の次ラウンドで議論される。
- 流通業：加盟日に合わせ卸売り、小売り、フランチャイズ事業で、外国企業による独資事業を認める。
- 輸入免許：加盟日からアルコール類、医薬品、暗号化機能付き製品（電子デジタル署名機器、個人用スマートカード、無線通信機器など）の輸入に際して義務付けていた輸入免許は不要とする。
- 政府調達：WTO 政府調達協定のオブザーバー国となり、加盟後 4 年以内に加入交渉を開始する。ロシアの政府機関は WTO 加盟後、透明性をもって調達を行う。
- 関税優遇措置：自動車組み立てにおいて、現地調達率を引き上げるなどの条件で部品輸入関税を減免するスキームなど、WTO 協定に抵触する関税優遇措置は 18 年 7 月 1 日までに撤廃する。
- 知的財産権分野：著作権、著作隣接権を

侵害するコンテンツを頒布するウェブサイトに対する取り締まりを継続する。WTO 加盟までに、文学的・美術的著作物の保護に関するベルヌ条約に定められているすべての規則を法令に適用させる。

- 情報公開：商品・サービス貿易、知的財産権分野に関連する法令は迅速に公表し、ウェブサイトなどを通じて定期的に最新情報を WTO 加盟国、個人や企業に公開する。特に、原則として、これらの法令が採択される 30 日前には、意見聴取のため加盟国に対して法令を公開する。関税同盟による法令も、同様の目的で採択までの適切な期間前に加盟国に公開する。

中口首脳会談

プーチン首相は次期大統領選への立候補表明後、初めての外遊先に中国を選び、政府幹部や国営企業幹部ら数百人規模を同行、中国重視の姿勢を打ち出した。

懸案の東シベリア・太平洋石油パイプライン（ESPO）の中国支線による石油輸送料未払い問題も「完全に合意した」（温家宝首相）との発言はあるが詳細は確認できていない。

今回の会談で合意された事項：

1. 資源・エネルギー分野での協力強化、関連インフラ整備へ相互に投資
 - 西シベリア産のガスをアルタイ・ガスパイプライン「西部ルート」で年間 300 億 m³ 以上供給。
 - 中国石炭最大手の神華集団が、マガダン州行政政府とガリモフスコエ石炭鉱床の探査及

び開発を進める。

- 化学プラント、製油所、送電網、パイプラインなどのインフラ建設を進める。

2. 中口の政府系ファンドが共同で 30 億～40 億ドルの投資ファンドを設立

- ロシア対外経済銀行と同行 100% 子会社であるロシア直接投資銀行と中国投資有限責任会社が「ロ中投資基金」を設立。
- ロシア直接投資銀行が 10 億ドル、中国投資有限責任会社が 10 億ドルを出資。その他にも 10～20 億ドルを中国の機関投資家が誘致。
- 基金は 2012 年第 1 四半期から始動し、5～7 年に渡り投資が継続される。
- 基金の運営はロシア直接投資基金 60%、中国投資有限責任会社 40% による合弁企業が行う。

3. 宇宙開発や原子力など科学技術分野で協力を推進

- 今後協力を深めるべき分野として、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、環境技術などが挙げられている。
- 原子力関連技術では、プーチン首相は「あらゆるリスクをゼロにするための最新鋭技術の開発で協力していく」と強調。
- ワイドボディ旅客機、高速鉄道、衛星ナビ技術の共同開発。

4. その他

- 中口両国企業による貿易や鉱物資源開発など 16 件、総額 70 億ドル超の事業協力を署名。
- 中口国境地域での経済協力区域の新設の検討を開始。
- 農業分野での中口政府間協力

ロシア極東港の石炭積み能力増強計画

極東ロシアの港湾での石炭船積み量が増加している。2011 年上半期ではロシア全体の石炭船積み量の半分が極東の港湾で行われており、前年比 23% 増の 2040 万トン（6 ヶ月）に達した。現在極東の船積み能力が年間 4000 万トンであり、すでに限界に間近といえる。

ロシアの今年の石炭採掘見込み量は 2.8 億トンで、輸出見込み量は 9000 万トン。今後アジアでの需要拡大は 2011 年 6%、2012 年 10% の伸びが期待されており、極東ロシア港湾での石炭積み能力増が不可欠である。

こうした動きに対応すべく、極東ロシア港湾での積込能力増強計画が明らかになってきた：（年間石炭船積み可能能力）

1. ワニノ港：2012 年に現在 1200 万トンを 2400 万トンに倍増
2. ナホトカ海洋商業港：2013 年までに現在 250 万トンを 500 万トンに倍増
3. ポシェット港：2012 年に現在 500 万トンを 900 万トンに
4. ムチカ湾（ワニノ町）：2500 万トンの石炭ターミナル建設予定（時期未定）
5. ポストチヌイ港：2000 万トン規模の石炭ターミナル建設予定（時期未定）

これらの計画が全て実現すると、極東の石炭ターミナルの能力は約 3 倍の 1.16 億トンになる。今後はアジアへの輸出が順調に伸びること、輸出の伸びに対応できる鉄道インフラ整備がポイントになってくる。

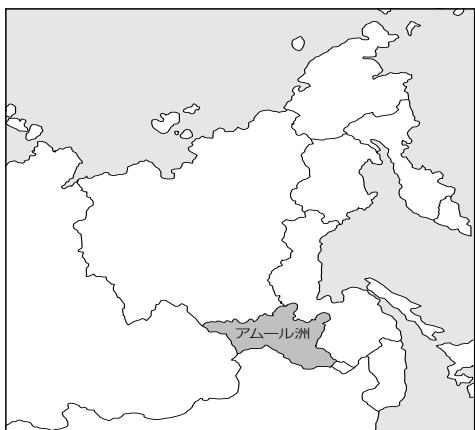
ロシア極東で穀物生産拡大

次項の極東ロシアの地図を見ていただきたい。極東ロシアは穀物生産には向かないという先入観を捨てる必要がある。

沿海州に、韓国造船大手の現代重工業がウラジオストク近隣に農業生産法人を設立した。広さは6700㌦で2012年から大豆など7千㌦を生産する計画。今後3年間で約10億円を投じ、2014年に売上高約3億円を目指す。現代重工業は2009年に同州で農業を展開していたニュージーランド系の農業法人を買収、2010年にはトウモロコシなど7800㌦以上の穀物生産を実現している。今回はその実績をベースに更なる穀物生産を加速するもの。

アムール州では今年も大豆が豊作で、昨年約60万㌦を大きく上回り80万㌦強の収穫が見込まれる。アムール州では他に穀物類約40万㌦、ソバ1.1万㌦、トウモロコシ6000㌦を生産。単収は大豆では1㌦当たり1480～1500kgを記録している。アムール州はロシア最大の大豆の産地で、ロシア全体の122万㌦に対し、55万㌦となっている。アムール州政府は2010年、2011年に各10億ルーブル（約25億円）を投入、2012年には20億ルーブルの予算を計上している。

ロシアは極東の農業再建に外資導入戦略を打ち出しており、日本は農地を分離隔離し、非遺伝子組換え大豆の生産などを検討しても面白いのではないだろうか。



極東ロシアの消費動向

2012年のAPEC首脳会談開催に向けて政府主導の大規模な公共投資が行われている。

その工事の進捗状況に関してはWarm TOPIC Vol.101 (2011. SEP/OCT)に「間に合うか、ウラジオ APEC 首脳会議準備」というタイトルで富山国際大学 鈴木 康雄客員教授に寄稿頂いているのでご一読頂くこととし、今回は市民の最新の消費動向を紹介する。

APEC 前の公共投資により、個人消費も堅調な伸びを見せている。

日本からの中古車輸出は2009年1月の関税大幅引上げ後には、リーマンショックの影響もあり、9割減と大きく落込んでいたが回復の兆しを見せている。2010年は前年の2.1倍の9万4499台となり、今年上半期も好調を持続、前年同期比約2割増となっている。

しかし日本製中古車に対して信頼を寄せていた住民の意識が変わり始めている。韓国製の新車に興味を示し始めたのである。近年所得水準も高まり新車に目を向けるようになった。

韓国車の魅力は、品質の良さ、手ごろな価格に加え「左ハンドル」でロシアの道路事情にあっていることがあげられる。筆者は9月に北陸・韓国経済交流会議で韓国を訪問したが、韓国車のデザイン向上を大いに感じたのであるが、ロシアの住民にもそれが受けていることは間違いない。今後WTO加盟で自動車の輸入に関する関税が下がっても、その恩恵は日本の中古車ではなく韓国の新車になってしまうことが危惧される。

また、最近日本性の建材に対する関心が高まっている。「耐寒性」を全面に打出した日本製の寒冷地仕様住宅だ。島根県はこれに着目、

ウラジオストクに「日本建設・デザインセンター」を開設した。日本製の寒冷地仕様住宅が受け入れられる理由としては、「Made in Japan」に対する信頼、ロシア欧州部で販売されている欧州メーカーの高級品価格帯が日本の建材と同じ価格帯であり、耐久消費財は少々価格が高くて長期間使用するため、品質がいいモノを選ぶ傾向があること。北陸地域からも極東ロシアの市場にターゲットを絞り輸出を検討する商品もありそうである。

【中国関連】

[1 人民元=約 12.23 円]

新資源税を決定

中国国務院は「中華人民共和国資源税暫定条約の修正に関する決定（新条例）」を発表、11月1日より実施した。新条例による改定税率は、

1. 原油：旧条例 8～30 元/トンであったものが、販売額の 5～10% となる。
2. 天然ガス：旧条例 2～15 元/km³であったものが、販売額の 5～11% となる。
3. 石炭：旧条例 0.3～5 元/トンであったものが、粘結炭のみ 8～20 元/トンとなる。
4. レアアース：旧条例 0.4～30 元/トンであったものが、0.4～60 元/トンとなる。

資源税は地方税であり、今回の「新条例」の実施により地方財政の増収が見込まれる。

石油・天然ガスによる資源税収入は、年間約 60 億元（約 734 億円）から 300 億元（約 3700 億円）以上になる見通し。

今後、バブル崩壊が起り地方政府、地方財政の破綻に対する予防的な措置とみるのは穿った見方であろうか。

文化強国建設へ

10月中旬中国共産党第17期中央委員会第6回全体会議（6中全会）が開催され、「文化強国の建設」が採択された。会議では国民の文化欲求を満たすことを基本任務とし、政府主導のもと、多くの国民が無料もしくは優待価格での公共文化サービスを楽しむよう、都市と農村が一体となって取り組んでいく必要があるとした。

今なぜ文化に力を入れる必要があるのか。一説によれば、金儲け主義が氾濫し、それを正していかなければ世界からの信頼を得ることができないという危機、また都市と農村、沿海部と内陸部などの格差の広がりをも是正していかなければ、共産党政権存続に問題が生じるとし、そのために社会主義文化の発展を浸透させるというもの。一部の見方ではあるが、孔子思想の復活も考えられるという。

鉄道省資金難で工事中断

中国紙が伝えるところによると、中国全土で1万km²を超える鉄道建設工事が中断している。この内トンネル工事が約5400km²に及ぶ。中国政府の緊縮政策の影響での資金不足が主な原因。鉄道建設資金は国が40%、鉄道省が40%で残り20%を省・市や建設事業主が負担するが、鉄道省の負債が今年6月末で約2兆900億元（約25.6兆円）になっている。また財政拠出や銀行融資が減少し鉄道省は資金不足に陥っているがこの解消に向けて、1600億元（約1.31兆円）の短期債券や債券を発行した。鉄道建設事業で正常に施行されているのは3割で、建設停滞しているものが7割に上っている。また鉄道建設中断は、多くの出稼ぎ農民の生活を脅かしている。報酬の半数が未払

いであったり、臨時雇い労働者は7カ月もの間給与が支払われていないケースもあるという。

最近になり金融引き締めの一部を緩める余地が広がってきた。温首相はマクロ経済政策の微調整に言及、物価抑制政策から景気下支えに移行していく姿勢を示している。鉄道建設事業にも再び資金が廻り始めることになるようであるが、鉄道事業の採算性の問題はこれから始まることになる。

日本の特許審査短縮

「特許審査ハイウェー (PPH)」という制度が11月から日中間で導入された。これは一方の国で認められた特許を別の国で出願する場合、審査データを共有することで審査の迅速化が可能になるもので、日本はすでにこの制度を米国など16カ国・地域で導入済み。中国も加わることで、日本から海外への特許出願件数の内 PPH 締結国のカバー率は70%から87%に上昇する。日本企業が中国で出願した場合、審査が始まるまで平均1年程度の待機時間があつたが、これが2~3ヵ月に短縮され、審査期間は従来1年程度掛かっていたものが半年程度になる。中国国家知識産権局の統計によると、日本から中国への特許出願は2001年に11800件が2010年には33900件の約3倍に増えている。日本企業にとっても中国での特許取得が短縮されることは、知財保護の立場から大きな前進といえよう。

EV 販売の幕が上がる

中国自動車メーカー BYD (本社:広東省) は、初の電気自動車(EV)「e 6」の販売を開始した。BYD は元々リチウムイオン電池製造大手であ

り、自社の電池を積んだEVの発売を目指していた。「e 6」は1回の充電で300km走行(エアコンを使用しない場合)が可能で、最高速度は140km。価格は36万9800元(約450万円)と、同クラスのガソリンエンジン車の2倍強の価格だが、中央政府からの助成金と深圳市の新エネ車購買助成金、それぞれ6万元、合計12万元(約147万円)が受けられる。BYDは米国のレンタカー大手のハーツとEV事業で提携、今後は米国内でも「e 6」の販売にも力を入れる。

一方、ゼネラルモーターズ (GM) はパートナーの上海汽車との事業提携を通して、EV自動車開発事業の充実のため電池開発の研究開発施設をオープン。今後中国内でのEV販売競争が幕が上がりそうである。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約2.57円]

台湾成長率も減速へ

台湾の7月~9月のGDP速報値は前年同月比3.37%増で、2年ぶりの低水準となった。欧州の債務危機の打撃を受け、中国の電機・機械分野の輸出が今春に比べ20%超の減少。中国の変調を受け、同国の組み立て工場に部品を輸出する台湾や韓国の半導体や液晶パネルにも影響が出始めている。台湾統計局が10月末に発表した7月~9月の実質GDPの実質GDPの前期比年率の伸び率はマイナス1.10%。2009年以来10四半期ぶりのマイナス成長となった。統計局は2011年の年間成長率を8月時点の4.81%から4.56%に、2012年は同4.58%から4.38%に下方修正した。

台湾のパソコン大手のエイサーも最近開催した決算説明会で10~12月期の売上は7~9

月期より5～10%減少すると発表。欧米の需要低迷とタイの水害の影響を考慮したとの説明。

これらの影響は、素材や製造設備を供給する日本にも打撃が広がりそうである。

【朝鮮半島関係】

[100 ウォン=約 6.86 円]

日韓首脳会談

野田首相と韓国の李明博大統領による日韓首脳会談が開催された。野田首相にとっては初の単独国への海外訪問。今回の会談の主なポイントは、

- ・ 経済連携協定（EPA）の締結交渉の早期再開を目指し、実務者協議を加速させる。
- ・ 韓国通貨ウォン安による通貨危機の回避に向け、通貨を融通しあう協定（スワップ協定）の限度額を現行の130億ドル（約9900億円）から5倍超の700億ドル（約5兆3600億円）に拡大
- ・ 古文書1205冊の内5冊の引渡し
- ・ 北朝鮮による拉致問題と核開発問題の解決に向け、米国を加えた緊密な連携を確認
- ・ 首相は大統領の早期訪日を要請

また、福田政権下の2008年に日韓両国が合意した「日韓新時代共同プロジェクト」の第二期を始めることで合意。会談では、従軍慰安婦などの歴史問題を脇に置き、実利を見据えた会議となった。

南北統一基金 3.9兆円規模の創設

韓国は北朝鮮との統一に向け最大55兆ウォン（約3.77兆円）規模の基金の年内創設を明らかにした。年内に法案の国会通過を目指す。韓国統一省によると、基金は南北統一が今後

20年以内に平和的に実現を前提に試算した最小費用に対応できるという。

また、ロシアが北朝鮮経由で韓国まで天然ガスパイプラインを敷設する計画に関連し、韓国政府が北朝鮮に天然ガス発電所を建設し、電力を提供する案を検討している。

ロシアがパイプライン通過料として支払う年間1億ドル～2億ドルの代わりとするもので、現金を核開発などに使わせない狙いがあるという。韓国と北朝鮮、東西ドイツのようなことには簡単になりそうにはないが、新たな前向きな動きが出てきてほしいものである。

【その他】

日本企業のアジアへの投資

1. 2011年1月～9月までのアジアへの投資の伸び（JETRO統計による）

ジェトロの日本の地域別対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）の2011年1月～9月の対前年同期比伸び率はインドネシアがトップで960.1%、第2位がベトナム372.9%と大幅に伸びている。円高を海外進出のチャンスと捉え、アジアへ進出した企業が多かったと推測される。

2011年1月～9月 アジアへの投資伸び率
（対前年同期比）

アジア全体で	+	93.3%
国別では	インドネシア	+ 960.1%
	ベトナム	+ 372.9%
	フィリピン	+ 291.4%
	韓国	+ 218.7%
	中国	+ 81.7%

2. 日本からインドネシアへの投資

インドネシア投資調整庁が9月に公表した

2011年1月～6月の詳細は、インドネシアへの外国投資が前年度16.2%増の91億8000万ドル。投資件数と投資額のベスト3の国々は、

<投資件数>

- ①シンガポール 345件
- ②韓国 242件
- ③日本 228件

<投資額>

- ①シンガポール 19億1020万ドル
- ②米国 9億3610万ドル
- ③日本 7億3500万ドル

投資分野では鉱業が25億ドル、運輸・倉庫・通信の10.5億ドル、化学・医薬品の9億ドル、金属・機械・電機 8億ドルとなっている。

日本からの投資は、前年通年の投資額7億1260億ドルを今年1～6月で超えた。件数も韓国に迫る228件に達しており、大企業を中心とした大型投資に加え、中堅・中小企業の投資が増えている。

しかし投資誘致のボトルネックとなっている、土地収用ルールの明確化やインフラ不足の解消に向けた抜本的な対策は余り進んでいない。

3. 日本からベトナムへの投資

ベトナム外国投資庁（FIA）の発表によれば、2011年1月から10月までの日本からの新規投資認可件数は162件と、年間の件数としては既に過去最高となっている。

FIAの数字によれば外国直接投資（新規認可）件数は全体で861件、投資額は88億7600万ドル。件数と投資額のベスト3の国々は、

<投資件数>

- ①韓国 218件
- ②日本 162件

- ③シンガポール 81件

<投資額>

- ①香港 28億6200万ドル
- ②シンガポール 14億1900万ドル
- ③日本 9億2200万ドル

ベトナムに3つある日本企業で組織される日本商工会の会員数は1000社を超えた。

ASEAN周辺国の商工会会員企業集で1000社を超えたのはタイに続いて2番目。

労働者不足や電力不足などの課題を抱えつつも、ベトナムへ進出する日本の製造業はこれからも増えそうである。

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)